

レジ袋消費に関する意識および実態調査

史 中超 研究室

1661058 伊達 健悟

1661084 山内 喬麗兵

1. 研究背景・目的

近年、海岸での漂着ゴミにより生態系を含めた海洋環境や、船舶航行への障害、海岸域居住環境などに大きな被害を与えている。主な原因として、洋服や自動車、建設資材などあらゆる場面で利用している「プラスチック」である。プラスチックは、日本で約 900 万トンのプラスチックゴミが排出されており、そのうちの約 400 万トンが包装容器やペットボトル、レジ袋といった製品である[1] (図 1)。

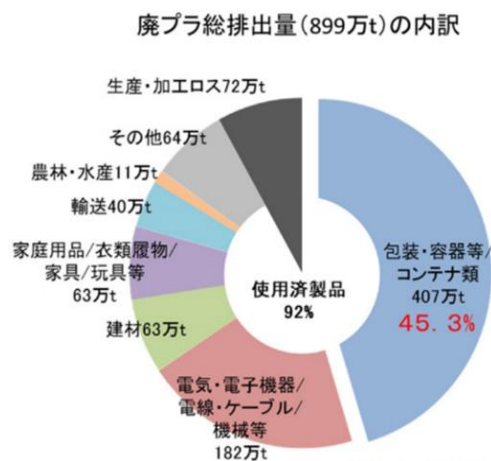


図 1 日本の廃プラスチックの総排出量

その中で国民が一年間で使用しているレジ袋は約 305 億枚であり、一人あたり約 300 枚以上を使用している計算になる。また、レジ袋に使用される一年間あたりの石油使用量は、約 55.8 万トンであり、限られたひとつの製品としては多大の使用量と言える。

このようなレジ袋の過剰消費を抑制する制度として注目されているのが「レジ袋有料化」で

ある。このような運動が普及したきっかけとして、大手スーパーのイオンが全店舗でレジ袋の有料化を始めたことであり、レジ袋の有料化をすることにより「レジ袋=無料」という概念が変わった。

本研究では、レジ袋消費に関する意識および実態を把握するため、アンケート調査や現地調査などを行い、分析を行ったうえで、レジ袋を減らすための対策を提案する。

2. 意識調査と実態調査

2.1 意識調査

レジ袋消費に対する意識を把握するために街頭でアンケート調査を行った。調査方法は 2019 年 9 月 15 日～9 月 25 日までの 10 時～12 時、14 時～16 時の時間帯で、街中にいた 200 人を対象に無作為抽出で調査を行った。

アンケートを行った結果、以下のことがわかった。

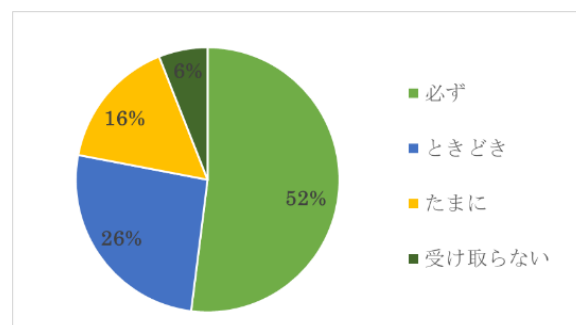


図 2 買い物時にレジ袋を受け取る比率

①レジ袋を受け取る頻度の割合は「必ず」受け取る人が約半数を占める結果となった。それに対し「受け取らない」人が 6%と非常に少ない数字となった。

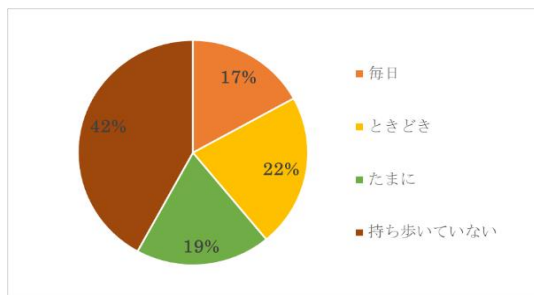


図3 マイバック所持率

②現在のマイバック所持率は「毎日」持ち歩いている人が2割にも満たなく、「持ち歩いていない」人が約4割となった。また、有料化した際、マイバックを持ち歩くのかについては「必ず」持ち歩く人が3割を超え、「持ち歩かない」人が2割にも満たない結果となった。

この調査結果から、大半の消費者はレジ袋に依存していることが分かった。現在のマイバック所持率と有料化した際の所持率では、必ず持ち歩く人とそうでない人との割合が反転したことから、マイバックへの移行に対する抵抗感を抱いている消費者は少ないので、企業や政府がどのように後押しできるかが重要になってくる。

2.2 実態調査

レジ袋やマイバックの利用者が実際にどれほどいるのかを調査するため、サービス方法が異なる大手スーパーの、ダイエー（無料店）、オーケーストア（有料店）を調査した。調査方法は、2019年10月5日～10月8日まで、14時過ぎから、レジ袋やマイバック、各店舗のサービス利用者を対象に200人ずつ調査を行った。

図4は、調査した各店舗のレジ袋とマイバックの利用者・非利用者数を示したグラフである。

（青色は利用者数、赤色は非利用者数、○はレジ袋、△はマイバックを示す）

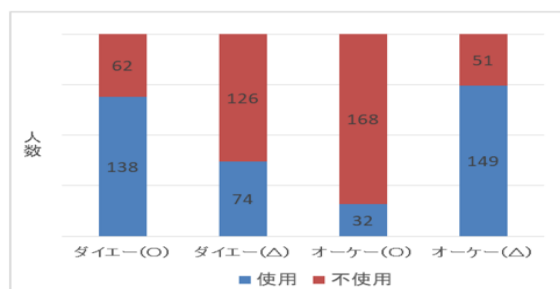


図4 各店舗のサービス利用者・非利用者数

レジ袋の無料店と有料店による実態調査を行った結果、主に以下のことが分かった。

①レジ袋利用率の差が小売店のサービスの質によって大きく変わることが分かった。オーケーストアでは、消費者のみを対象に無料で段ボールを提供するサービスが存在する。これは、1日に多くの商品を購入したい消費者へのサービスで、レジ袋の過剰消費やマイバックの容量を考慮せずに買い物が可能であり、レジ袋の使用削減に大きく貢献している事が分かった。

②マイバック利用率の差は、有料化を行うことによって消費者の行動を大きく変える事が分かった。「環境を考えて」というより金銭面を考慮している人が多く、レジ袋に毎回お金は払えないということが最優先され、マイバック利用率に変化が現れた結果となった。

3. まとめ

本研究では、レジ袋消費について意識調査、実態調査を行った。その結果、消費者のレジ袋に対する意識と実際の行動との間で差があることが分かった。実際に買い物の現場を調査すると意識に反してレジ袋をもらってしまう人が多く見られ、特に無料店ではマイバックを持ち歩く習慣がない人が比較的多かった。また、有料店ではマイバックの所持や、企業オリジナルのアイデアが存在し、「脱レジ袋化」が進んでいる。もし有料化になったとしても、お客さんが買い物に来なくなることは考えづらく、継続して有料化に対するアフターケアなどのお客様満足度を伸ばすことができるかが重要である。今年7月から容器包装リサイクル法が改正され全小売店でのレジ袋有料化が義務化されることが決まり、レジ袋の消費量が減少すると考えられる。また、その政策を行うにあたり消費者ひとりひとりの環境意識・行動が不可欠であり、その積み重ねがより一層高い効果が期待できる。

参考文献

[1]プラスチックの詳細情報

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AC%E3%82%B8%E8%A2%8B>